

## 埼玉県が目指すDXの将来像と取組

令和4年10月25日

埼玉県

企画財政部 行政・デジタル改革課

DX推進担当





はじめに



● 自然災害の多発、新型コロナ感染拡大

台風



雪害



新型コロナ  
感染拡大



地震

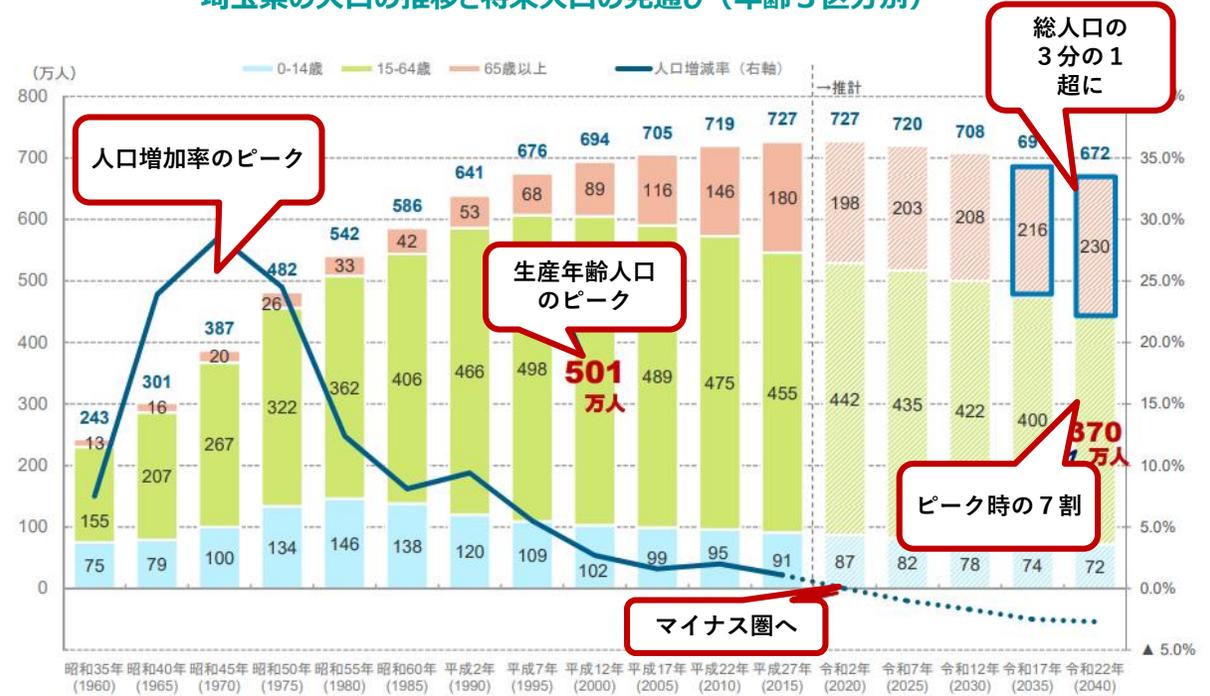


埼玉県における近年の大規模自然災害

- 台風 令和元年10月 台風19号 (家屋損壊、床上浸水 等)
- 雪害 平成26年2月 大雪 (家屋損壊、農業被害 等)
- 風災害 平成25年9月 竜巻 (家屋損壊 等)
- 地震 平成23年3月 東日本大震災 (液状化現象、家屋損壊 等)

● 近い将来における急激な人口減少・高齢化

埼玉県の人口の推移と将来人口の見通し (年齢3区分別)



災害の多発や急速に進む人口減少・高齢化などの社会課題への対応が必要

これからの社会課題への対応

新型ウイルス、大規模地震等の  
災害の頻発



複雑化

急激な人口減少・高齢化



デジタル技術の進化による  
産業構造の変化等

デジタル技術  
+  
社会への浸透



社会課題の解決



デジタル技術・インフラの進展

ドローン



自動運転



ブロックチェーン



5G



AI



IoT



キャッシュレス  
決済



複雑化する社会課題の解決にはデジタル技術が社会へ浸透し社会全体のDXが必要

## DXの3つのフェーズ



**デジタルパッチ**  
[デジタルイゼーション]  
(アナログからデジタルへの置き換え)



**デジタルインテグレーション**  
[デジタルイゼーション]  
(業務プロセスの見直し・新たな価値創造)



**デジタルトランスフォーメーション**  
**DX**  
(デジタルによる変革)

デジタル技術やサービスの  
社会への浸透

それぞれのフェーズを意識しながらデジタル化を進めていくことで目標を着実に達成していく



## 埼玉県DX推進計画及びDXビジョンの策定



# 「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定

## 計画名称

埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画

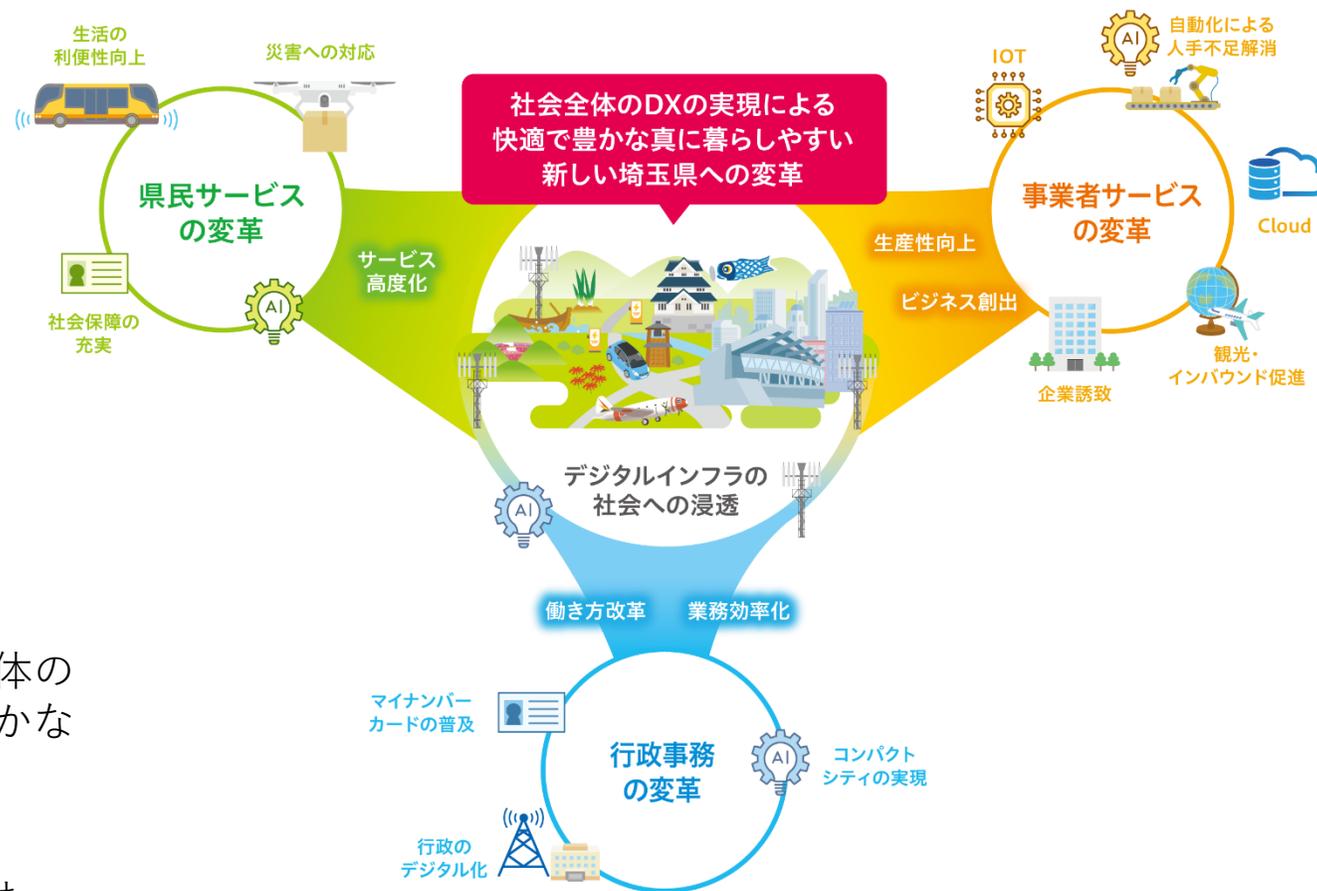
## 計画期間

令和3年4月から令和6年3月末までの3年間

## 目的

埼玉県におけるデジタル化を強力に推進し、社会全体のデジタルトランスフォーメーションによる快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革を目指す

※本県における「官民データ活用推進計画」として位置付け



**DXを推進する上での基本的な方針や取り組むべき施策を定める計画を策定**

# 計画の施策全体像



計画詳細 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0104/ai/dxplan.html> ※埼玉県公式ホームページにリンク

「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指し、施策を実行

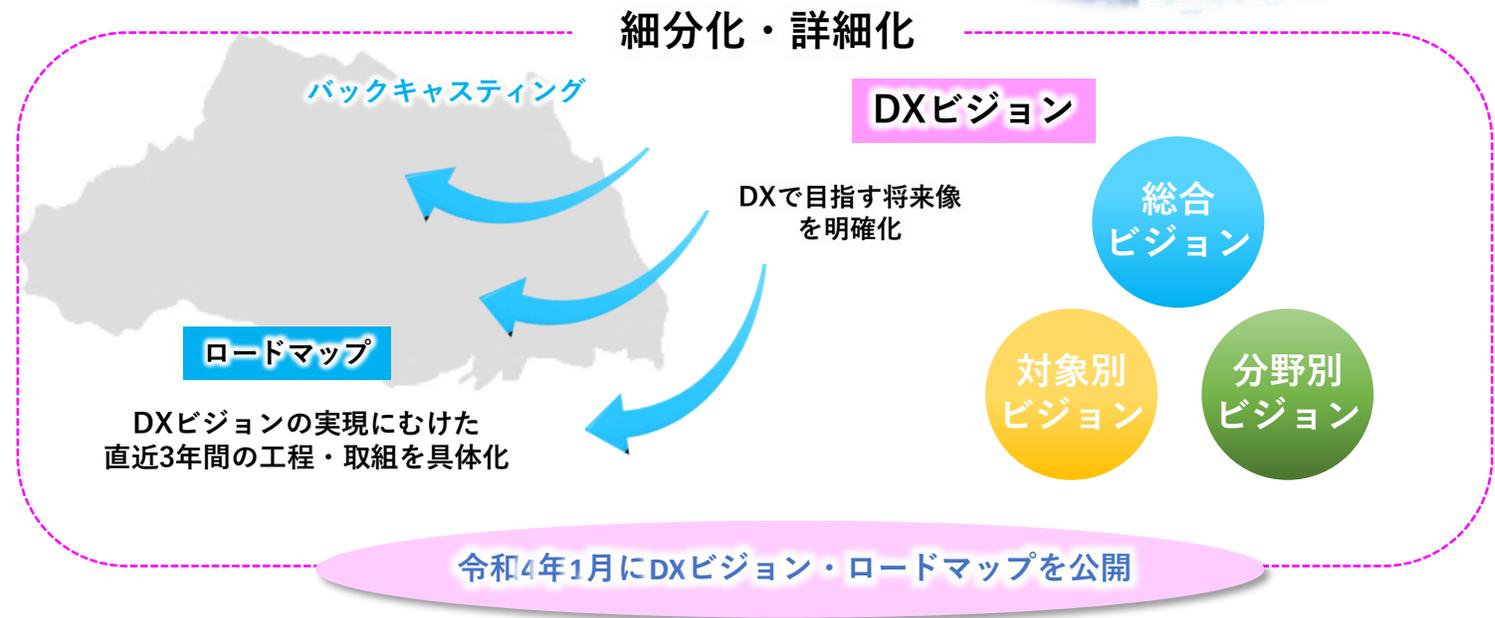
# DXで目指す将来像と工程の明確化・・・DXビジョン・ロードマップ

## 埼玉県DX推進計画 (方針・施策)



社会全体のDXの実現による  
快適で豊かな真に暮らしやすい  
新しい埼玉県への变革

### 細分化・詳細化



2021 → 2024 → ... → 2031

DXで目指す将来像を「DXビジョン」として設定するとともに、実現に向けた直近3年間の工程を「ロードマップ」として策定。令和4年1月に県ホームページで公開

ビジョン区分		ビジョン分類			
総合ビジョン	県全体で共通的に目指すビジョン	総合ビジョン			
対象別ビジョン	サービスの受益主体である県民、事業者、行政の視点でのビジョン	県民サービスビジョン	事業者サービスビジョン	行政事務ビジョン	
分野別ビジョン	各分野毎の行政サービス・事業の視点でのビジョン	防災ビジョン	環境ビジョン	福祉ビジョン	
		保健医療ビジョン	産業ビジョン	農業・林業ビジョン	
		都市整備・建設・公共インフラビジョン	教育ビジョン	安心・安全ビジョン	

将来像を対象や分野等に分類し、13のビジョンに細分化・詳細化することで、目指す将来像を明確化

総合ビジョン（抜粋）

ロードマップ

（ビジョン実現に向けた直近3年間の取組・工程）

事業者IDの共通化

現状把握、動向調査、制度設計

国ベース・レジストリ調整

関連事業調整

標準化ルールの策定

技術調査、要件定義

実装、運用



ベース・レジストリとは  
公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ

バックキャストिंग

県のような事業者のIDの共通化や  
国が進めているベース・レジストリなどの  
基盤との連携の調査等を実施

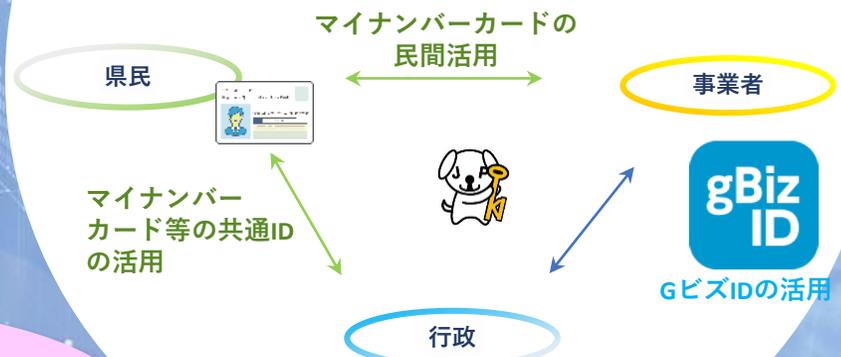
DXビジョン

（目指すべき将来像）

県民・事業者・行政がデジタルでつながった  
豊かで便利な埼玉県への変革



ビジョン事例（変革後の具体的な事例）  
デジタル庁が提供するG Biz IDで、補助金の申請などの県の様々な事業者サービスが受けられるようになる



IDひとつで様々なサービスが  
利用できるサービスの実現

2021

2024

...

2031

行政事務ビジョン（抜粋）

ロードマップ

（ビジョン実現に向けた直近3年間の取組・工程）

ペーパーレス化トライアル

モデル所属によるペーパーレス化トライアルの実施



ペーパーレス環境の整備（本庁・地域機関）

本庁幹部執務室、会議室への大型モニターの整備



ペーパーレス支援ソフトウェア等の導入

地域機関無線LAN環境の整備

SIM入りパソコンの配布

ペーパーレス推進に向けた運用調整（本庁・地域機関）

○ペーパーレス意識改革（ニュース配信等）

○決裁・会議説明ルールの見直し



モデル所属で紙の使用量を令和元年度比で90.8%削減

バックカスティング

ペーパーレス化の実現に向けて、ソフトや通信環境を整備するとともに意識改革や制度の見直しを実施

DXビジョン  
（目指すべき将来像）

次世代ワークスタイルの実現と県庁舎の最適化によるハイクオリティ埼玉県への変革



ビジョン事例  
時間や場所にとらわれずテレワークができるようになる

ワークスタイル変革

業務プロセス変革

ワークプレイス変革



ビジョン事例  
庁内の業務のペーパーレス化やAI活用等が進み、ほとんどの業務がデジタルで行われるようになる



ビジョン事例  
ABW等により、業務に合わせたパフォーマンスを最大限発揮できる業務環境が実現されている

2021

2024

2031



## 埼玉県のデジタル化の取組



# 埼玉県におけるデジタル化の変遷

~2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
~平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年

★現在

## 国のICT戦略

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）（平成13年1月）

e-Japan戦略（平成13年）

世界最先端IT国家創造宣言（平成25年）

官民データ活用推進基本法（平成28年12月）

## 埼玉県のICT戦略

IT推進アクションプラン

第2次IT推進アクションプラン

第3次IT推進アクションプラン

第4次IT推進アクションプラン

埼玉県IT推進アクションプラン  
2014-2016

埼玉県ICT推進アクションプラン  
2017-2019

電子県庁による県民サービスの利便性向上

ソーシャルメディアやプッシュ型サービスの活用による情報伝達の強化

● 県ホームページ公開（平成8年3月）

● 電子申請システム導入（平成15年4月）

● 電子入札システム導入（平成16年度）



● 県公式Twitter、Facebook等ソーシャルメディアの運用（平成24年度～）

● 県公式スマホアプリ（ポケットブックまいたま）の導入（平成28年1月）



システム統合によるシステム運用のコストの削減

● 文書管理（文書保存・決裁）システム導入（平成15年6月）

● 財務・会計システム導入（平成16年3月）

● 旅費システム導入（平成16年4月）

● 総務事務（時間外申請・休暇・評価等）システム導入（平成20年度）



● 庁内システムの統合（統合基盤の整備）（平成29年2月）

● 市町村とのシステム共同運用（令和2年度～）

● RPA、AI-OCR 導入（平成30年度～）

全庁共通の内部事務のシステム化による業務の効率化

AI等新技术での人的作業の機械化による運用の効率化



社会動向・計画

主要な県のデジタル化の取組

# 埼玉県におけるデジタル化の課題

## 課題 1

紙主体の業務からの脱却

(デジタルイゼーション)



## 課題 2

抜本的な見直しによる  
デジタル化への対応

(デジタルライゼーション)



## 課題 3

デジタルによる社会全体の変革

( D X )



問題点

- 職場でないと仕事ができない
- 紙とデジタルの両方を管理で非効率
- デジタルのメリットを最大限生かせない
- 非対面でのサービスが実現できない
- 紙からデジタルへの置き換えではデジタル化の方が非効率になる
- 働き手の不足など複雑化する社会課題の解決が困難
- Society5.0のような社会実現が困難

Withコロナの時代にあって、デジタル化で抜本的にサービスや業務の在り方を変えていくことが必要

## 庁内業務のペーパーレス化

## 説明・会議・打合せのペーパーレス化

幹部への説明や会議・打合せ時の資料について、ペーパーレスで実施。タブレット端末を用いたペーパーレス会議システム等での会議や、各職員がノートパソコンを持ち寄り、共有ファイルへアクセスして行う会議など、シーンに合わせて運用。

また、コロナ感染防止の観点から、参加者全員がWEB会議で行う会議・打合せや、WEB会議と現場の両方で行うハイブリッドでの会議も実施。

## Before



## After



- 導入による効果
  - ・ 資料準備時間の短縮
  - ・ 印刷コストの削減
  - ・ テレワークの促進

ペーパーレスにより効率化やコスト削減効果だけでなくテレワーク促進にも寄与

# 庁内業務のペーパーレス化

## 決裁のペーパーレス化

R2年度一部モデル所属で実施

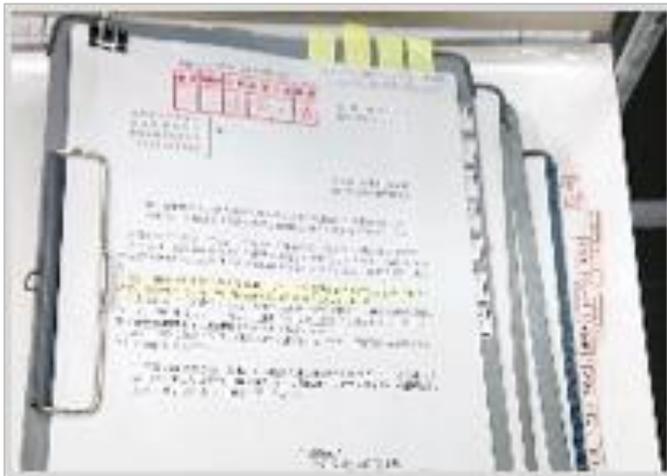


R3年度下期に全庁展開

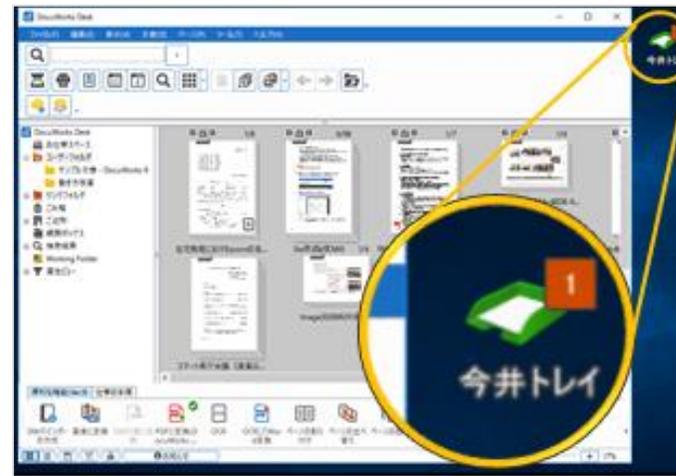
紙による決裁を完全ペーパーレス化するため、ペーパーレス化推進モデルとなっている所属において、紙の利便性をデジタルにおいても実現できるツールを導入し、決裁のペーパーレス化を実施。多数のファイルを一度に開くことができたり、チェックすべきポイントをマーカーするなど、決裁者の利便性を損ねずに紙以上の利便性を確保。

モデル所属では令和3年度下期実績で  
コピー使用量が令和元年度比で約90%減

Before



After



- 導入による効果
  - ・ 印刷コストの削減
  - ・ テレワークの促進
  - ・ 紙資料の減少による執務スペースの拡大



モデル所属の執務環境

デジタルツールの活用によりほとんどの決裁のペーパーレス化を実現

## デジタルライゼーションツールの導入

### ○ 導入ツール（令和3年11月運用開始）

#### ①ファイル管理システム

- 容量無制限
- 様々なフォルダ共有設定
- 検索機能強化



#### ②Webコミュニケーションツール

**zoom** (有償版)

- Web会議やチャットによるコミュニケーション活性化
- 長時間会議・ウェビナーへの対応
- 職員・組織情報との自動連携による効率化



#### ③ペーパーレス支援ソフトウェア

**DocuWorks**

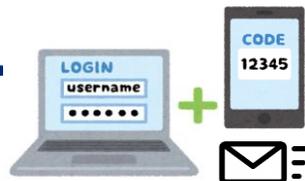
- 様々な形式のファイルを統合
- 付箋、マーカー、コメントなど紙感覚での操作
- 文書の起案・決裁・回覧に活用



#### ④ID管理・認証サービス

**okta**

- ログインID・パスワードの共通化（SSO）
- セキュリティの向上（多要素認証）



### ○ 導入効果

- 令和3年度下期コピー使用料（R1年度比）
  - ・ 全庁 約40%減
  - ・ モデル部署 約90%減
- リモートによる会議・研修の割合
  - ・ 1%（R1） ▶ 63%（R3）
- 令和4年度予算額
  - ・ 印本費、旅費など約4億円削減

### ○ 利用状況

ツール	アンケート項目	利用状況		業務が効率化した
		ほぼ毎日	週に数回	
ファイル管理システム (Box)		87.6%	6.3%	56.3%
Webコミュニケーションツール (Zoom)	ミーティング	4.6%	10.9%	81.6%
	チャット	63.9%	16.7%	
ペーパーレス支援ソフトウェア (DocuWorks)		81.7%	10.3%	73.7% (※)

※定例軽易な起案・決裁

完全ペーパーレス化の実現・テレワーク等柔軟な働き方の推進

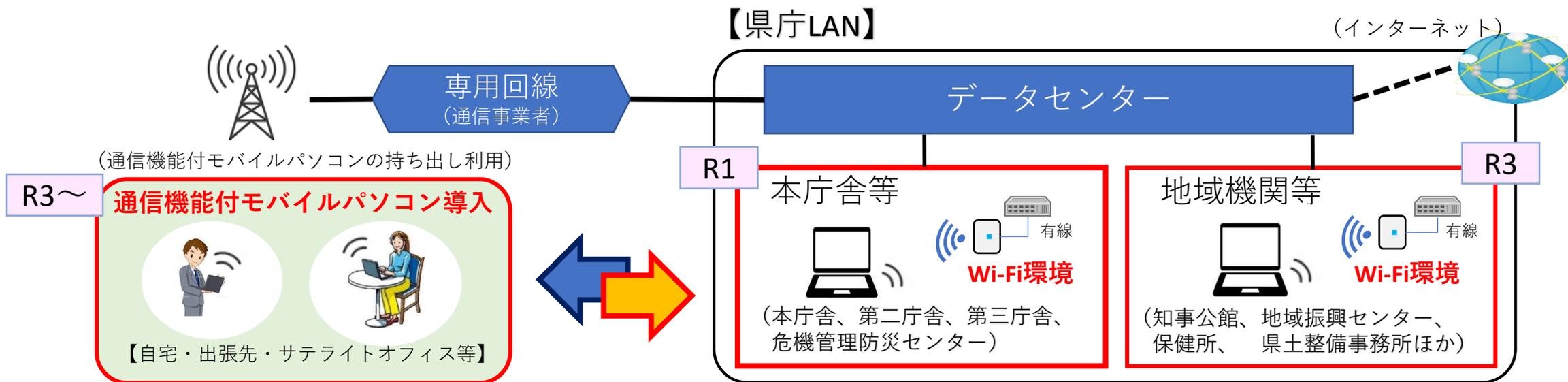
モバイルパソコンの導入・庁内Wi-Fi環境の整備

○ 通信機能付モバイルパソコンの導入

- テレワークなどの柔軟な働き方（場所を限定しない働き方やWEB会議の推進）を進めるため、令和3年12月から利用開始
- 令和3年度は職員用パソコンの約4割を整備。令和6年度までに全職員数分を整備予定。

○ 庁内Wi-Fi環境の整備

- 令和元年度：現行県庁LAN更新時に本庁エリアへ導入
- 令和3年度：約160箇所地域機関へ導入（県立学校除く）

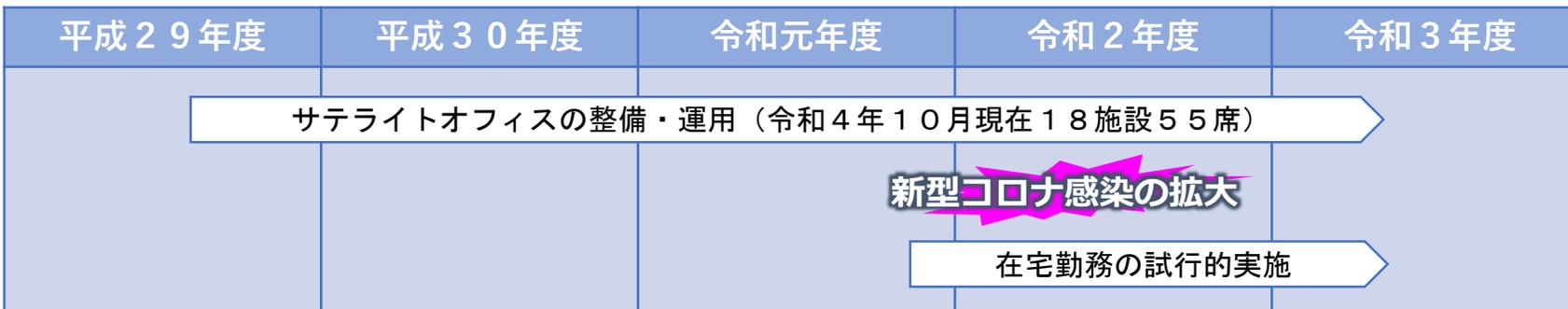


ネットワーク基盤・端末の整備により、場所に捕らわれない柔軟な働き方を実現

# ペーパーレス化・テレワークの推進

## 取組の経緯

平成29年度よりサテライトオフィスの運用を開始し、テレワークを推進。新型コロナ感染拡大を受け、サテライトオフィスを拡充するとともに試行的に在宅勤務での業務を開始。



## テレワーク環境の本格整備

自宅から業務を行うための遠隔操作システムや職員間との会議やコミュニケーションのための会議システムやチャット等を整備。



遠隔操作システム  
通信機能付モバイルパソコン

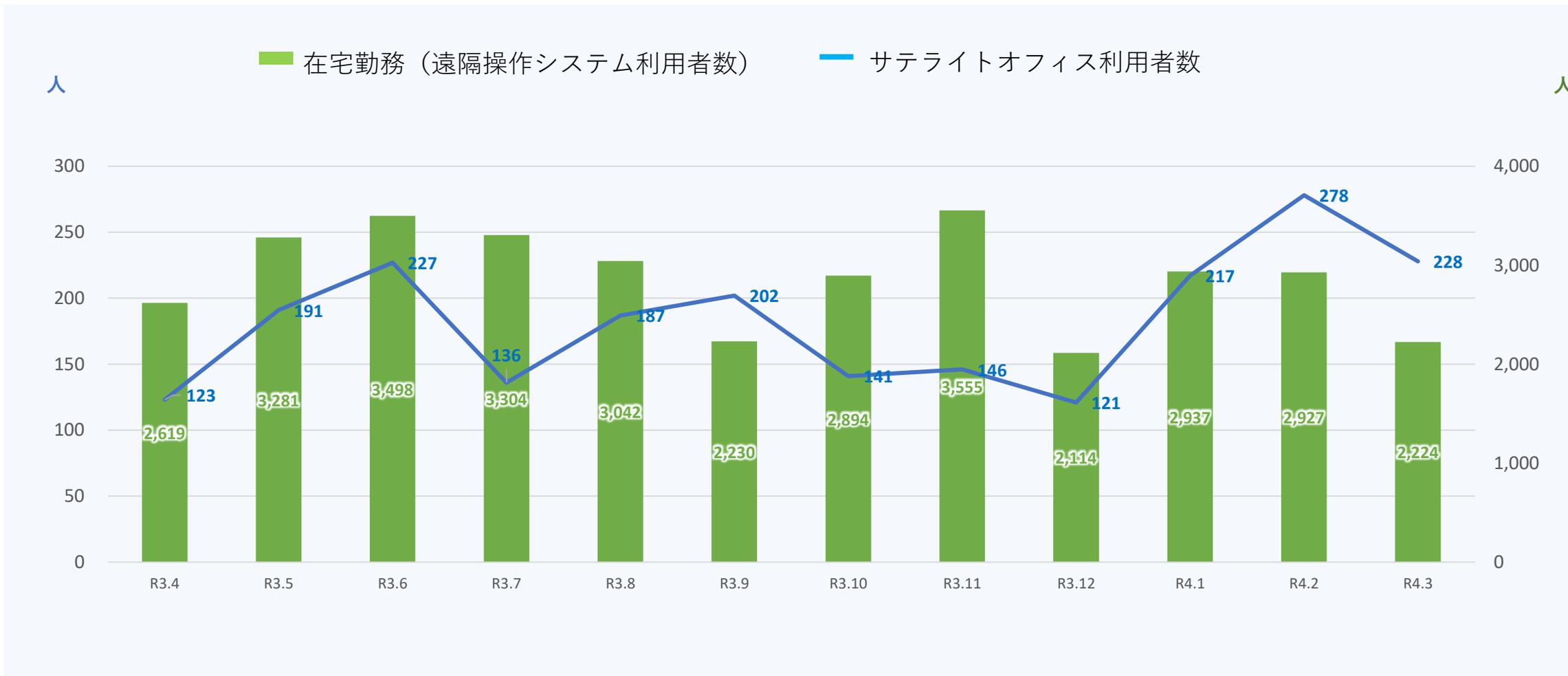


WEB会議システム



ビジネスチャット

テレワーク実施状況



コロナ禍を契機に、ICTを活用した多様で効率的な働き方にシフト

## 立会人型電子契約の試験的な導入

### ○ 概要

- 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立
- サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止

### ○ 効果

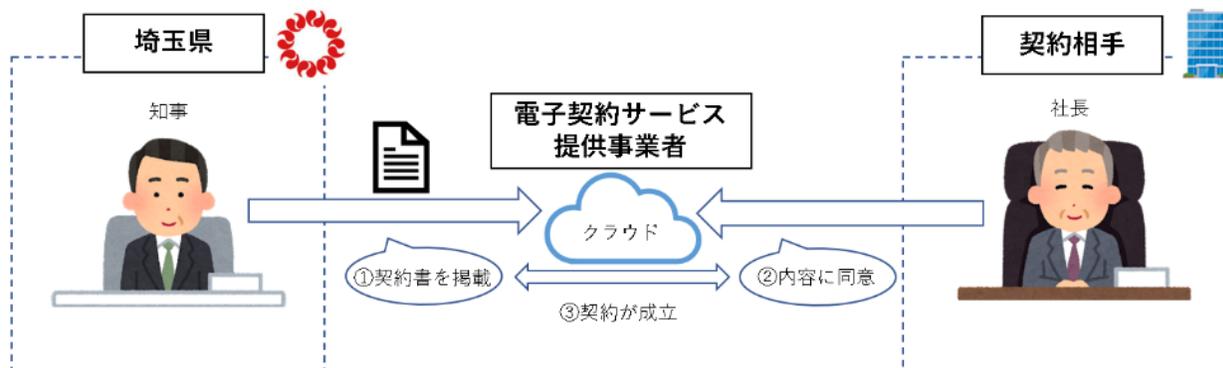
#### 外部効果

- PCやスマートフォンで契約をワンストップで締結できる
- 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる
- 印紙税の削減や契約書の郵送代等の経費を削減をすることができる

#### 内部効果

- 押印事務や紙保存場所削減等の業務効率化やペーパーレス化を推進することができる

〔立会人型電子契約のイメージ〕



### ○ スケジュール

#### 令和4年4月～8月

- 対象課所を限定して実施（契約数：63件）

#### 令和4年9月～令和5年3月

- 対象課所を全庁に拡大して実施

令和5年度の本格導入を目指し、効果や課題の検討を行っていく

# 行政手続のオンライン化の推進

## 押印の見直し

### ○ 押印の見直し方針

- 認印 → 廃止
- 登記印・登録印 → 原則として廃止（印鑑証明書の提出を求め、厳格な本人確認が必要なものを除く。）



### ○ 見直し結果

- 押印を求める様式の総数 7,414件

<p><b>押印廃止 7,149件 (96.4%)</b></p> <p>廃止済み 6,275件</p> <p>廃止予定 874件</p>
<p><b>押印存続 265件 (3.6%)</b></p> <p>(存続する理由)</p> <p>国の法令等 216件</p> <p>県の規則等 49件 (印鑑証明書を求めるもの)</p>

### (具体例)

見直し結果	対象者	様式名称
廃止	県民・事業者	県税に関する申請書・報告書
	県民・事業者	各種補助金の申請書
	県民・事業者	請求書(県からの支払いに係るもの)
	職員	育児休業承認請求書
存続	県民・事業者	委任状(マイナンバー情報の開示請求)

行政手続のオンライン化の加速を図るため、申請書等に求めていた**押印の96.4%を廃止**

# 行政手続のオンライン化の推進

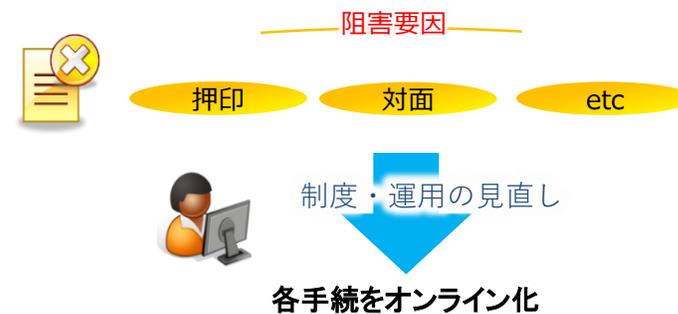
## 行政手続のオンライン化

### ○ オンライン化の推進

- オンライン化の阻害要因の一つであった押印の廃止にあわせて全庁の手続のオンライン化を促進

### ○ オンライン化の状況

- 全体の手続件数 4,351件（R4.4月時点）



- ・ オンライン化済 **52.6ポイント上昇**  
R3.2月 14.7% → R4.4月 **67.3%** (2,927件)
- ・ オンライン化予定 **10.6%** (462件)

○押印廃止によりオンライン化した手続（例）

手続名称	手続主体	申請総数 (R2年度)
介護保険法に基づく変更届等	事業者	約2,700件
自動車地球温暖化対策実施状況報告書	県民 事業者	約800件
総合教育センター施設開放事業施設利用日誌	県民	約500件

- ・ オンライン化検討中 **22.1%** (962件)

○オンライン化を阻害する要因

- ・ 提出書類として、戸籍謄本の原本などが必要
- ・ 対面による受付で詳細確認や現地確認等が必要
- ・ 国の法令等に基づく手続であり、国の方針による

制度や運用を見直し手続のオンライン化を推進することで県民サービスの充実を図る

## 行政手続のオンライン化の推進

### 電子申請・届出サービス

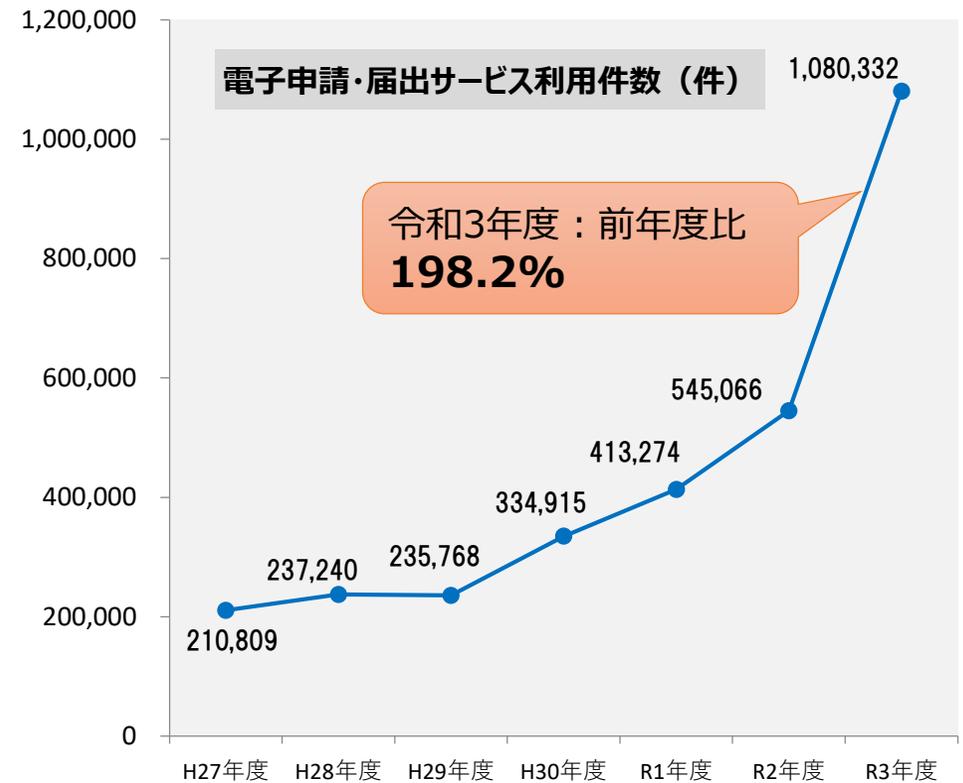
- インターネットを利用し、原則24時間、申請・届出等の手続を行うことができるサービス
- 現在、県及び市町村（R4：57団体）において共同利用
- 今後、クレジットカード決済機能を新たに追加（今年度末に稼働予定）するなど、更なる利便性向上を図っていく

#### 県民のメリット

1. どこでも申請 / 来庁不要
2. いつでも申請 / 365日24時間可能
3. すぐに申請 / 窓口の待ち時間ゼロ
4. 入力制限機能により、入力ミス等に気付き、修正可能
5. 支払もオンラインで完了
6. 申請の審査状況を確認可能

#### 行政のメリット

1. **補正事務の減少**  
入力制限機能により申請者の入力ミス等を防止し、紙の申請よりも、補正事務を減らすことができる。
2. **データ入力作業は不要**  
申請書の内容をデータ形式で出力できるので、紙の申請書を見て業務端末に入力するといった作業は不要。
3. **集計事務の省力化**  
申請データはエクセル等で簡単に集計・編集できる。

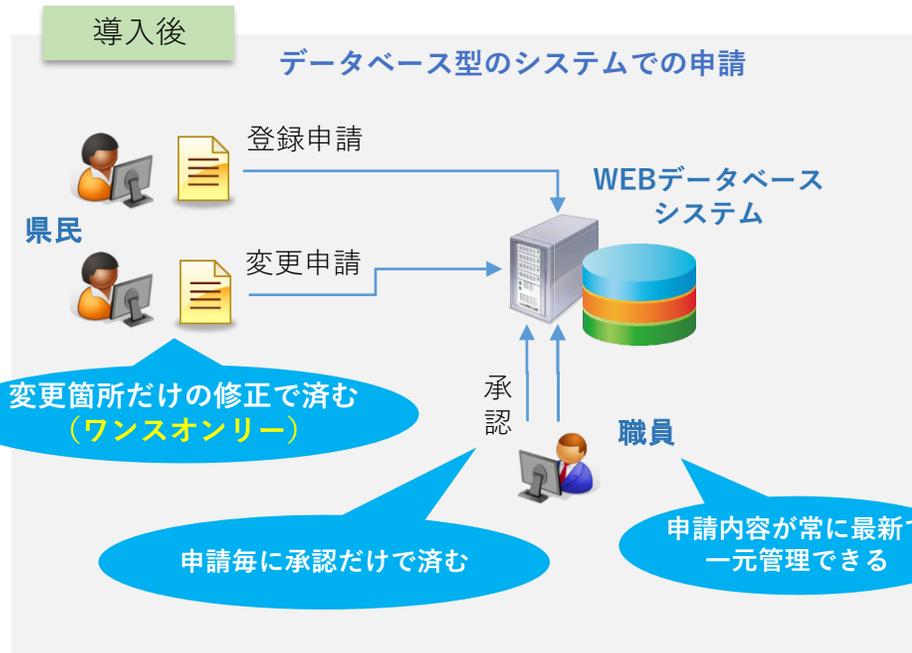
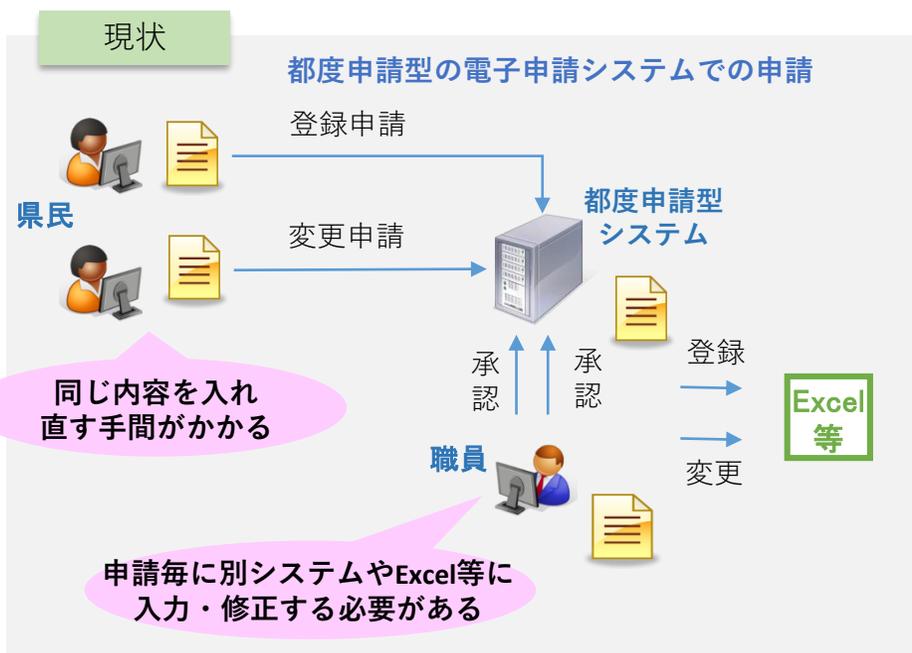


令和3年度の利用件数は大幅に増加・機能追加による更なる利便性向上

# 行政手続のオンライン化の推進

## ワンスオンリーの実現 (WEBデータベースの構築)

一度入力した情報を2度目の申請時に入力を不要とするワンスオンリーの申請を実現可能なデータベース型のシステムを令和3年度に新規導入し、行政手続のオンライン化を図る。オンライン化にあたり業務プロセスの見直しを実施し、行政側の処理の効率化もあわせて実施する。



### 効果

#### 県民側

- 手続きの電子化による県民サービス向上
- ワンスオンリーによる手続きの簡素化

#### 行政側

- デジタル化による業務フローの簡素化
- 情報の一元化による事務の効率化
- データ活用による新たなサービス創出

情報を一元化・蓄積していくことで、ワンスオンリーを実現

# 行政手続のオンライン化の推進

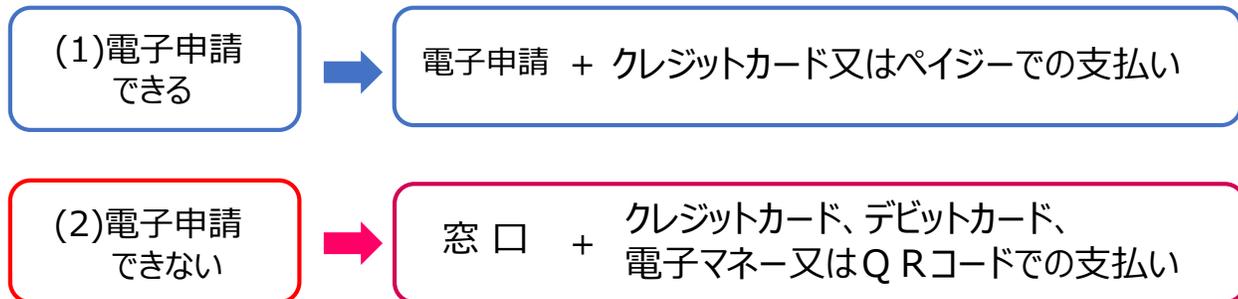
## 収入証紙制度廃止及びその後のキャッシュレス化

### ○ 概要（基本方針）

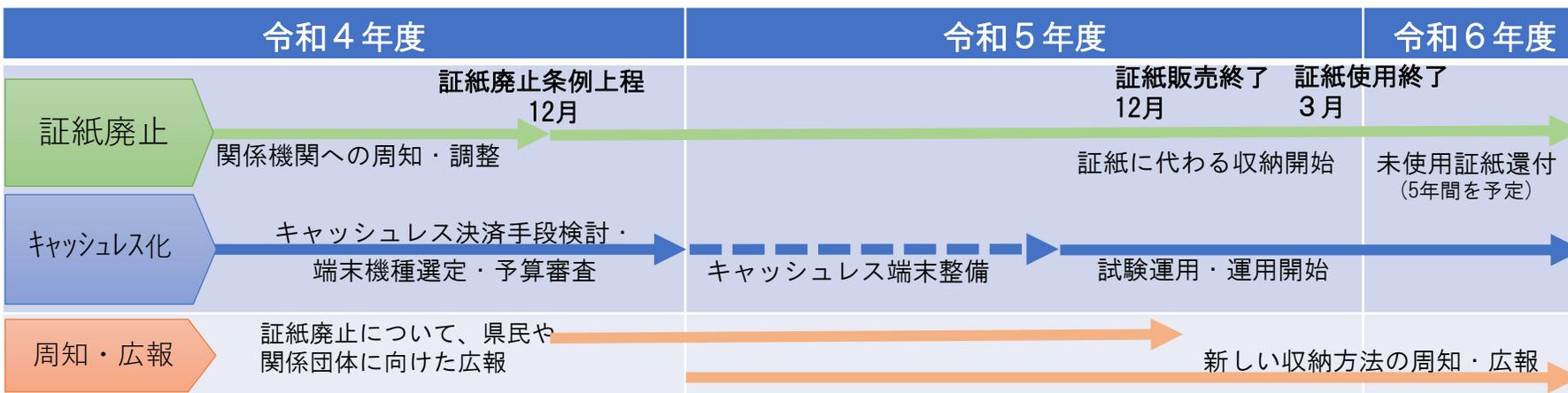
- 電子申請システムを活用した電子収納を原則とする
- 電子申請で対応できない場合は、窓口での収納対応とし、キャッシュレスでの収納を原則とする。

- ▶ D Xの推進
- ▶ 県民サービスの向上
- ▶ 会計事務処理の効率化

### ○ 収納方法（案）



### ○ 想定スケジュール



県民の利便性の向上や非対面・非接触の促進など、キャッシュレス決済のメリットを実現



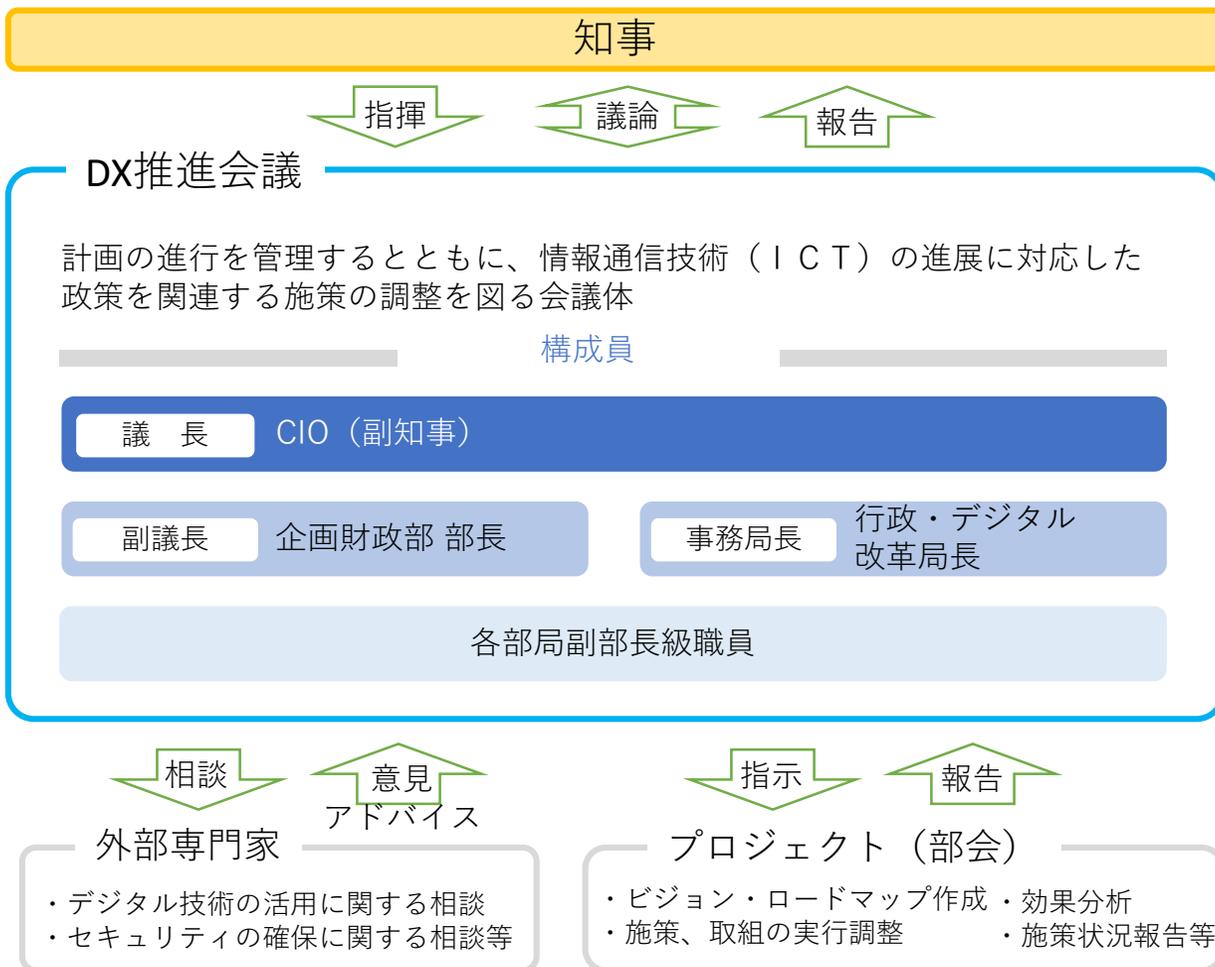
## DXの推進にあたってのポイント



## (1) トップダウンによる強力な計画の推進

知事自らが旗振り役となって職員の意識を高めるとともに、DX実現に向けた方向性を指示

## DX推進体制



## トップ自らのDX方針プレゼンテーション

令和3年4月に開催したDX推進会議において、DX推進に向けた実行方針等を知事自ら示すとともに、具体的な実行に際しての考え方についてプレゼンテーションを実施。



DX推進会議での知事プレゼンテーション風景  
(令和3年4月5日)

※Zoomにより、DXプロジェクトメンバーも参加



## デジタル化の進め方

### 会議・打合せ等のペーパーレス化

**ポイント** (紙を) 出さない、持たない、求めない

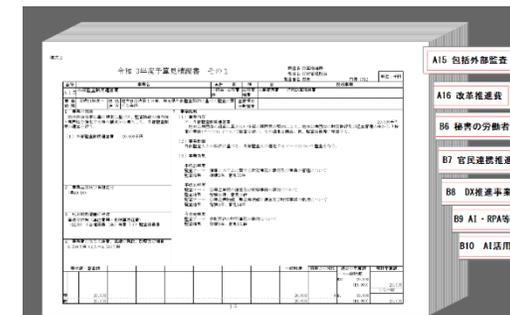
**県事例** 大型モニタ・卓上モニタの導入、会議へのパソコン持ち込み、Web会議の活用等



### 決裁・回覧等のペーパーレス化

**ポイント** デジタルツールの導入・活用、電子決裁の徹底

**県事例** ペーパーレス支援ソフトウェアの導入、チャットの活用等



### 意識改革・庁内水平展開

**ポイント** トップからの発信、モデル所属での推進、成功事例の水平展開

**県事例** DXプロジェクトでの知事講話、庁内ポータルサイト「ヤギNEWS」等



デジタル化を庁内全体で進めるためには、環境整備・意識改革の両輪が必要

ご清聴ありがとうございました

